

経営比較分析表

新潟県 新潟市

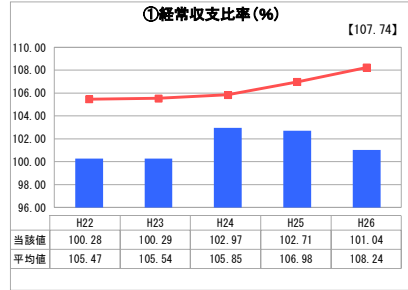
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	42.26	80.69	62.96	2,991

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
804,413	726.45	1,107.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
646,505	114.07	5,667.62

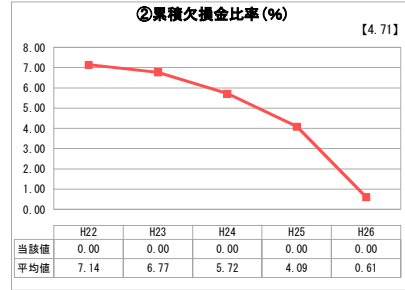
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

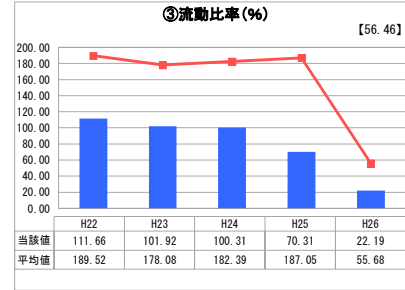
1. 経営の健全性・効率性



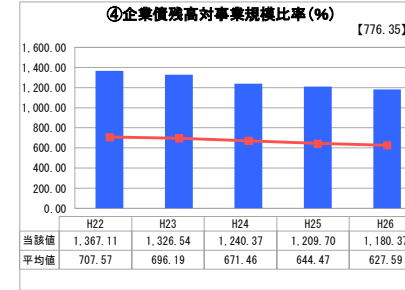
「経常損益」



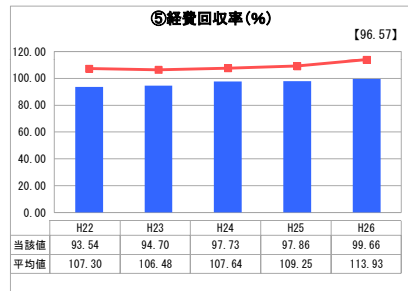
「累積欠損」



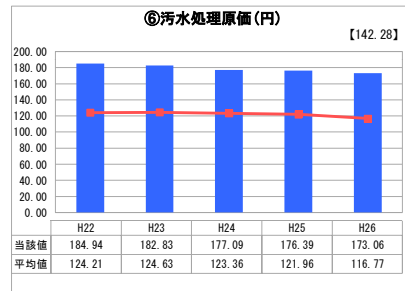
「支払能力」



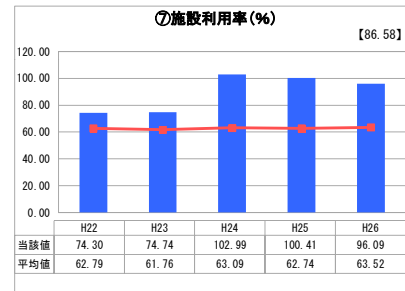
「債務残高」



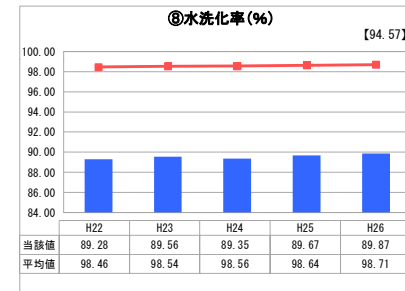
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

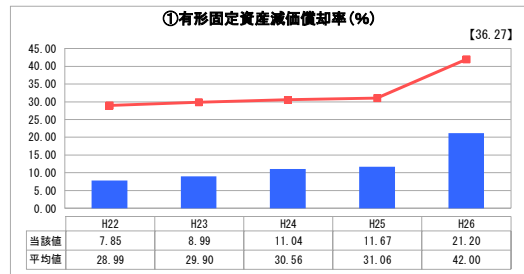


「施設の効率性」

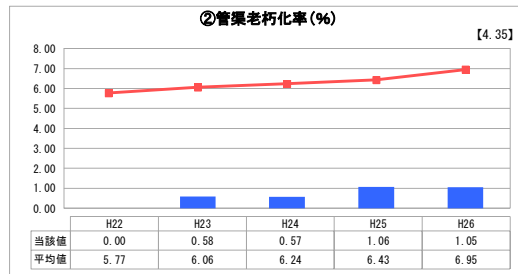


「使用料対象の捕捉」

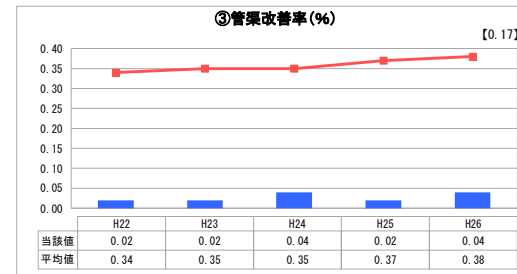
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率**
判断基準である100%を超えているが、類似団体に比し、低い数値となっている。
- ② 流動比率**
類似団体に比し低く、また減少傾向となっているため、使用料の確保や経費の節減等により、財源の確保が必要である。
なお、平成26年度は会計制度の見直しの影響により、大きく減少している。
- ④ 企業債残高対事業規模比率**
財政の健全化を高めるため、企業債残高の削減に取り組み減少傾向にあるが、未だ類似団体に比し高い水準にある。
- ⑤ 経費回収率**
未だ判断基準の100%を下回っているが、近年増加傾向となっている。100%を超えるために一層の接続率の向上と経費の節減に努める。
- ⑥ 汚水処理原価**
類似団体に比し汚水処理原価が高い数値を示しているが、下水道整備区域が広域であることから資本費が高額となる傾向によるものと考えられる。
- ⑧ 水洗化率**
類似団体に比し低い水洗化率を解消するため、重点的に取り組んでいく。
全体的には、水洗化率の向上、使用料収入を確保する一方、効率的な施設の維持管理に努めた結果、良好傾向にあるが、引き続き経営の健全化に向けた様々な検討を進めていく必要がある。
- 2. 老朽化の状況について**
- ① 有形固定資産減価償却率**
類似団体に比し低い水準であるが、要因の一つとして平成18年度に企業会計に移行する際、資産残額より計上したため償却率は低い数値を示している。
また、平成26年度においては会計制度見直しによる移行処理に伴い、大きく増加している。
- ② 管渠老朽化率**
施設や管渠の老朽化の状況を示している本指標については、類似団体に比し、低い水準であるが、昭和27年の下水道事業の着手から60年以上が経過し、管渠・処理場・ポンプ場の老朽化が急激に進行することが見込まれる。
- ③ 管渠改善率**
管渠老朽化率が低く、更新管理が類似団体に比し少ないため低い数値であるが、増加する老朽管渠に対応するための計画的な更新が必要となる。
今後は、浸水対策や未普及対策のための新たな管渠等の整備を含めた、計画的な改善・更新や維持管理が必要となる。

全体総括

経営の健全性・効率性については、ほとんどの数値が類似団体に比し、低い数値となり、接続率の向上による収入の確保や、経営の効率化による支出の削減が求められる。
しかし、今後増加する老朽施設等に対応するために経費の増加が見込まれるため、計画的な施設の維持管理のため、ストックマネジメントを策定するとともに、長寿命化計画により計画的な改善・更新や維持管理を進める必要がある。
今後も、下水道中期ビジョン[改定版]に定めた各種指標を達成するため、新規施設整備や改善・更新を進めていくこととなるが、将来の負担を軽減するために、計画的な整備を進めるとともに効率的な施設管理を進めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。